

特別支援教育のセンターとして養護学校へ求められる役割と課題

佐伯 恵子*

The role and the problem which are required to the special school
as the Center of the special support education

Keiko SAEKI

はじめに

近年「特殊教育」から「特別支援教育」への流れの中で特別支援教育のセンターとしての養護学校の役割が強く求められるようになった。

平成15年3月の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、これからの養護学校の在り方として「地域の小・中学校等に在籍する児童生徒やその保護者からの相談、個々の児童生徒に対する計画的な指導のための教員からの個別の専門的・技術的な相談に応じるなどにより、地域の小・中学校等への教育的支援を積極的に行うことで、地域社会の一員として、地域の特別支援教育のセンターとしての役割を果たすことが重要である。」と述べられた。

熊本大学教育学部附属養護学校では、平成14年度より在籍する児童生徒の教育を使命とするだけでなく、広く地域に視点を置きながら附属校としての本校の特色を活かした地域のニーズに沿う「センター的役割の追究」に取り組んできた。特別支援教育のセンターとして、どのようなサービスができるのかを積極的に追究することは時代の要請と考えたためである。

教育相談への対応や学校紹介、施設開放等、すでにセンター的役割を果たしている内容も少なくないのも事実であったが、それまでの取組を再整理し、附属校という特色を活かした「センター的機能」の一層の拡充を図るために、大学と連携していくことはもちろん、保護者や地域と連携・協力しながら「センター化構想」を明確にし、そのための組織体制などを整理しながら、センター的活動（サービス活動）の充実を図ってきた。具体的には地域における養護学校のセンター的役割の追究を担う「熊大附養総合支援事業」として、各種事業を展開した。

この事業を推進するには人的・物的環境の充実が

不可欠である。まずはできるところから、という姿勢で、附属養護学校の現状の施設設備、職員の専門性やこれまでに蓄えられてきたノウハウやネットワークを活かしながら取り組みを行ってきた。いろいろと課題もあるが、その中のひとつとして、より地域のニーズに応えるものとして展開していく必要があると考えられた。

目 的

本研究は、地域から期待される特別支援教育のセンターとしての養護学校の在り方を明らかにし、よりよい地域支援の方向性を求めるものである。これまでも先行研究としていろいろな地域でこのような内容の研究がなされているが、地域のおかれている状況は様々であり、その地域毎のニーズがあると考えられる。

ここでは特に熊本市内の特別支援教育に関わる小中学校の教員および市内在住の知的障害児者の家族を対象とした調査研究を行うことで、この地域のニーズを把握し、より地域に密着した取り組みへと繋いでいきたいと考える。

方 法

熊本市内の小学校・中学校の教員および熊本市手をつなぐ育成会会員（知的障害児の保護者）を対象に地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校へのニーズのアンケート調査を行う。

1 調査の対象

- ・熊本市立の小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターおよび特殊学級、通級指導教室の担当者。
- ・熊本市手をつなぐ育成会学校部会研修会参加保護者。

2 調査の時期

平成16年11月～12月

* 附属養護学校

3 調査の内容

- ・回答者の所属等について
- ・地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校への期待について
- ・「熊大附養総合支援事業」について

* 詳細は資料1「アンケート用紙・表」

資料2「アンケート用紙・裏」を参照

* なお、アンケート調査の結果については統計的に処理し、情報の保護に努める。

結果と考察

1 回答数および回答者について

1) 小・中学校

小学校80校、中学校37校へ配布、小学校57校、中学校21校、計171名より回答があった。

2) 保護者

熊本市手をつなぐ育成会学校部会研修会参加保護者に研修会場で依頼、参加者18名より回答があった。全員附属養護学校以外の保護者である。

2 地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校への期待について

13項目について5段階の評価と自由記述をしてもらった。また、この他に「地域の特別支援教育のセ

表1 小中学校回答者

	コーディネーター	特殊学級	通級指導教室	計
小学校	54	52	15	121
中学校	19	28	1	48
不明	1	1		2
計	74	81	16	171

表2 保護者回答者

子どもの所属	特殊学級	養護学校	不明	計
幼児	1	0	1	2
小学生	11	0	0	11
中学生	3	1	0	4
高校生	0	0	1	1
計	15	1	2	18

「地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校へのニーズの調査」(特殊学級担任用)
 * コーディネーターを兼任されている方は、コーディネーター用紙にご回答下さい。

1 学校、学級およびアンケート回答者について

学校名	担当学級	特殊教育の種別
()小・中学校	知・情・肢・院内・病弱	特殊学級()年、特殊教護学校()年

2 地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校へどのようなことを期待しますか?
 1:全く期待しない、2:期待しない、3:どちらともいえない、4:期待する、5:大いに期待するのついでに○をつけて下さい。また、具体的に期待する内容がある場合は下の欄に記入して下さい。

1 就学相談(就学に関する全般的な内容の相談)	1	2	3	4	5
2 就学相談(相談をする養護学校への就学の相談)	1	2	3	4	5
3 早期(就学前)の教育や療育に関する相談	1	2	3	4	5
4 指導方法や技術についての相談	1	2	3	4	5
5 卒業後の進路に関する相談	1	2	3	4	5
6 実際に小・中学校を訪問しての指導・助言	1	2	3	4	5
7 教材教具の紹介や提供	1	2	3	4	5
8 校内研修会等への講師の派遣	1	2	3	4	5
9 養護学校が主催する研修会や講習会の開催	1	2	3	4	5
10 特別支援教育に関する各種の情報の提供	1	2	3	4	5
11 実際の活動を通じた子ども同士との交流	1	2	3	4	5
12 障害児・者本人の生涯学習の支援(各種講座・教室の開催)	1	2	3	4	5

* ご回答ありがとうございました。続いて裏面へお進み下さい。

資料1 「アンケート用紙・表」

13 養護学校の施設・設備の開放

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

その他、地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校に期待することをご自由にお書き下さい。

3-1 「熊大附養総合支援事業」についてお尋ねします。
 * 「熊大附養総合支援事業」の内容については同封のリーフレットを参考にして下さい。
 「熊大附養総合支援事業」について 1:知らなかった 2:知っていた 3:利用したことがある
 2, 3とお答えになった方にお尋ねします。それはどこでお知りになりましたか?
 1:リーフレットを見て、2:附属養護学校のWebサイトで、3:研修会等で知った
 4:その他()

3-2 「熊大附養総合支援事業」のそれぞれの事業についてお尋ねします。
 「1:参加や利用をしたいと思わない、2:どちらともいえない、3:参加・利用したい」のついでに○をつけて下さい。また、これまで参加・利用されたことのある方は「4」にも○をつけて下さい。

1 通学支援フォーラム	1	2	3	4
2 情報教育研修会	1	2	3	4
3 研修会等への人材派遣	1	2	3	4
4 情報提供サービス	1	2	3	4
5 知的障害児・者のためのコンピュータ教室	1	2	3	4
6 ボランティア養成講座	1	2	3	4
7 「ベーカーズずかけ」の生活支援活動	1	2	3	4
8 教育相談	1	2	3	4
9 就学相談	1	2	3	4
10 オープンスクール(附属養護学校での実際の授業の体験参加)	1	2	3	4
11 生活・就労相談	1	2	3	4
12 学校参観週間	1	2	3	4

「熊大附養総合支援事業」に期待すること、その他、附属養護学校への要望などをご自由にお書き下さい。

◎ ご協力ありがとうございました。返信用封筒にてご返送下さい。

資料2 「アンケート用紙・裏」

ンターとしての養護学校に期待すること」について自由に書いてもらった。

1) 小・中学校

小・中学校171名の回答は図1の通りである。どの項目でも、「期待する」「多いに期待する」を合わせると8割前後であった。これは養護学校のセンター的役割についての期待の大きさ、関心の高さを表している。

その中でも期待が高いと考えられるのは、「4 指導方法や技術についての相談」「5 卒業後の進路・就学に関する相談」「7 教材教具の紹介や提供」「10 特別支援教育に関する各種の情報の提供」「12 障害児・者の生涯学習の支援」であった。

「4 指導方法や技術についての相談」についての自由記述には、「専門的な立場から見てどのように支援すればよいか相談に乗って欲しい」「どのような指導をすれば子どもの力が伸びるのか、具体的に教えて欲しい」といった専門的な立場からの指導助言を期待する声が多かった。また、「個々に対する指導法や技術についてより具体的に教えて欲しい」「個別の指導方法を一人の生徒の実態に合わせて相談いただける場がほしい」というように一般論ではなく、より具体的に目の前にいる児童生徒についての相談を期待している。このことは、「6 小・中学校を訪問しての指導・助言」の中でも多く述べられており、より具体的な事例につい

での相談への期待が大きいことが伺える。

「5 卒業後の進路・就学に関する相談」では、「卒業後の予後も含めてずっと相談できる場になって頂きたい」という長期的な期待と「卒業生の進路の情報を知りたい」という今必要な情報への期待というものがあつた。また、「将来を保護者が考える上で早い時期から機会をつくって欲しい」「低学年の保護者も卒業後のことを考えておられる。必要に応じ色々教えて頂ければと思う。」というように担当教員だけでなく、保護者への情報提供・相談といった期待もあつた。

「7 教材教具の紹介や提供」については、「子どものニーズにあつた教材や教具が良くわからないので(教えて欲しい)」「養護学校の先生方は子どもの実態に合わせて工夫していらっしゃるので参考にしたい。」というように、養護学校で実際に使用している教材教具について参考にしたいと言うものが多かつた。

「10 特別支援教育に関する各種の情報の提供」については、自由記述の記入は少なかつたが、5段階の評価では最も期待が高かつた。小・中学校の担当の教師が特別支援教育に関する情報を必要としている状況が伺えた。

「12 障害児・者の生涯学習の支援」については、「卒業後学習できる場として養護学校の施設や設備を活用できればよいと思う。」というような記述があつた。「5 卒業後の進路・就

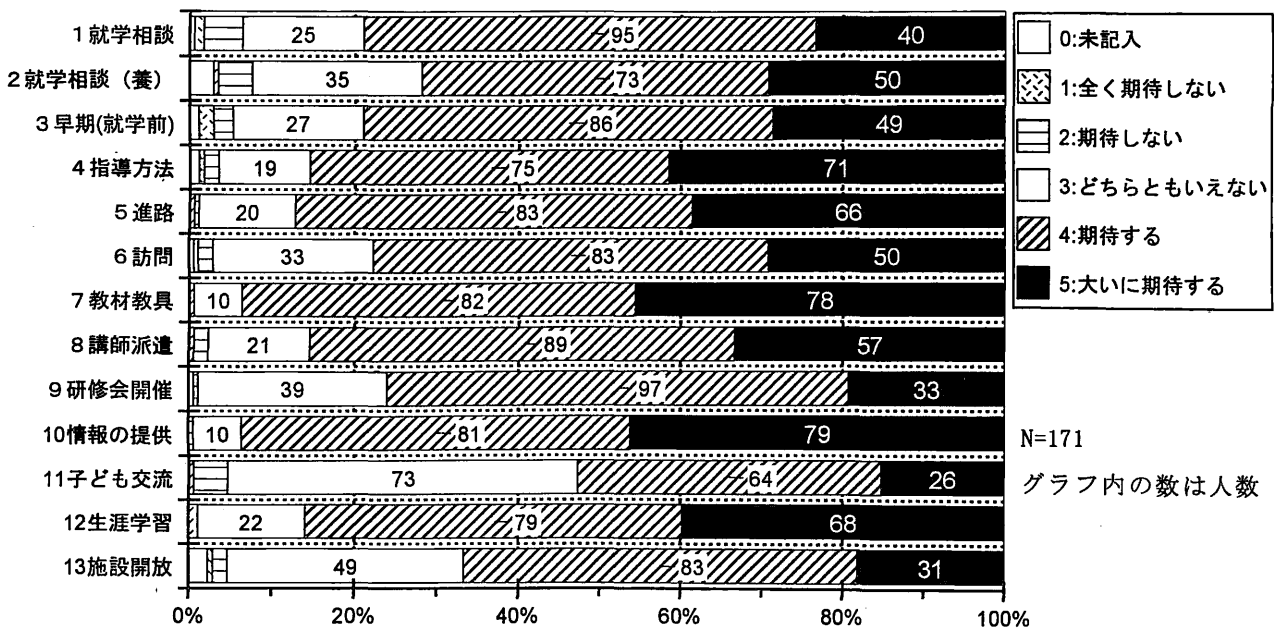


図1 地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校への期待について(小・中学校担当者)

学に関する相談」の「卒業後の予後も含めてずっと相談できる場になって頂きたい」と言う部分や余暇活動も含め障害児・者への支援を期待されている。

「地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校に期待すること」について自由記述にはたくさんの記入があった。記入の量からだけでも、養護学校への期待が大きいことが伺える。

「障害のある子どもたちが、地域で生き生き暮らすための支援について一緒に考えていきたい。」「地域療育、就学相談、教育相談の充実及び小・中学校の特別支援教育のサポートを希望」というように、支援・相談への期待や内容の充実を期待するものが多くあった。また、

「各小中学校へ派遣事業に力を入れて欲しい。巡回相談・巡回指導があるとありがたい。」というように、実際に訪問して対応して欲しいという要望も多かった。こういった、期待・要望の一方で、「センターとしての期待はあるが、負担が大きくなりすぎないか。目の前の子どもたちをまず第一に。」といった養護学校の置かれている状況についての記述もあり、お互い協力しながら、大いに知恵を出しあっていく必要を感じた。

2) 保護者

結果は図2の通りである。

「期待する」「多いに期待する」を合わせると9割前後になる項目が多かった。これは保護者の養護学校のセンター的役割についての期待の大きさ、関心の高さを表している。

中でも特に期待が高かったのは、「10 特別支援教育に関する各種の情報の提供」である。新しい情報を分かりやすく提供できることへ期待する記入があった。

一方、「3 早期（就学前）の教育や療育に関する相談」への期待がやや少なかったが、これは、今回アンケートに協力頂いた保護者の子どもがすでに就学しているからであると考えられる。就学前の障害児の保護者を対象としていたら、また、違った結果になったかもしれない。

「地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校に期待すること」については、各項目に比べてたくさんの記入があった。細かく読んでいくと、それぞれの項目に該当する内容もあったが、保護者としては一つ一つの項目よりも、全体としての養護学校への期待として記入して頂いたようである。その内容は、「経験・理解不足の先生が多いので、経験豊富な養護学校の先生から、経験の浅い普通学級の先生にアドバイスして頂きたい。」「特殊学級や学校の先生方はあまり障害のある子どもの知識がないように思えるので、情報が先生方に伝わるということは嬉しく思う。」といった厳しい内容のものが多かった。今回、特殊学級及び通級指導教室の担当者としての回答97名の内、特殊学級や特殊教育諸学校の経験年数では、3年未満が42名（43.4%）だった。この数字が大きいかわ小さいかの判断はできないが、保護者がより専門性の高い担当者を求めているのは言うまでもないことであり、担当者となったからにはより高い専

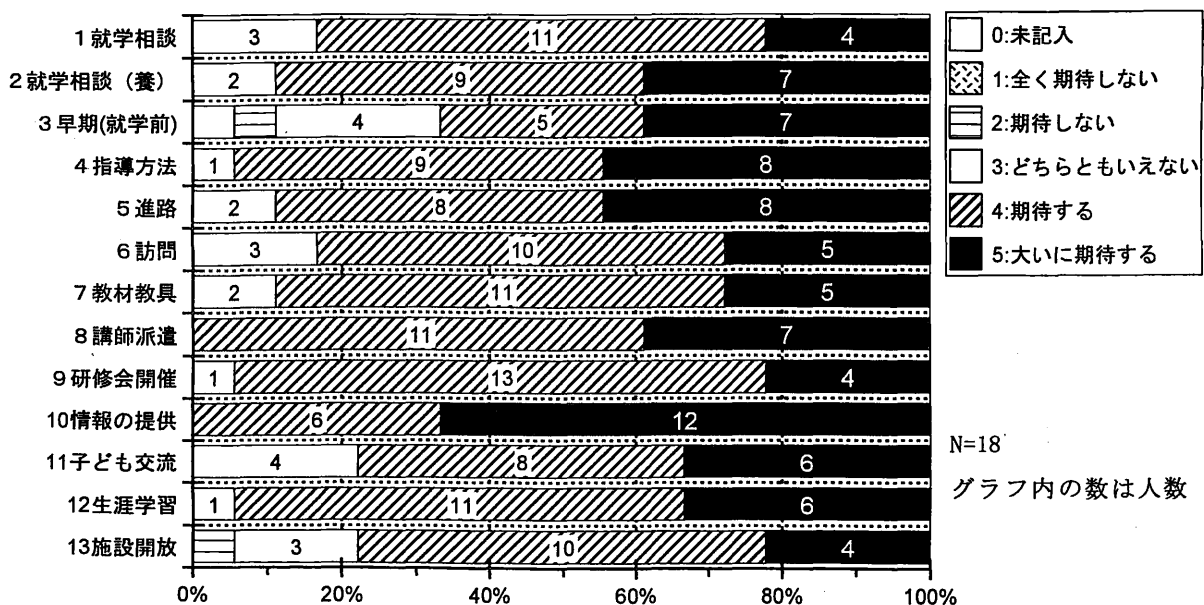


図2 地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校への期待について（保護者）

門性を身につけて欲しいという願いが強く感じられる。

回答者は全員が熊本市手をつなぐ育成会の会員で、その学校部会の研修会に参加した保護者である。日頃から育成会の活動等を通して障害児理解を深められており、より高い専門性を学校へ期待されていると考えられる。

また、養護学校に対しても「まず、自校教育の充実、センターと呼ばれるにふさわしい施設の整備、人材の育成など」という指摘があった。専門性を求められるにふさわしい養護学校であることは重要なことであり、日々の実践の充実を図ることが、地域の特別支援教育のニーズに応えられることにつながるといえよう。

3 「熊大附養総合支援事業」について

ここでは、「熊大附養総合支援事業」について質問した。これは、熊本大学教育学部附属養護学校の地域におけるセンター的役割を担うものとして平成14年度より取り組んでいるものである。このような事業を推進するには人的・物的環境の充実が不可欠であるが、まずはできるところから、という姿勢で、附属養護学校の現状の施設設備、職員の専門性やこれまでに蓄えられてきたノウハウやネットワークを活かしながら取り組みを行ってきた。

アンケートでは「熊大附養総合支援事業」について知っていたか、また、それぞれの事業への関心について尋ね、さらに自由記述の欄を設けた。

1) 小・中学校

① 「熊大附養総合支援事業」について

回答結果は図3の通りである。「知っていた」「利用したことがある」を合わせると63名(約38%)であった。

「熊大附養総合支援事業」については、「熊大附

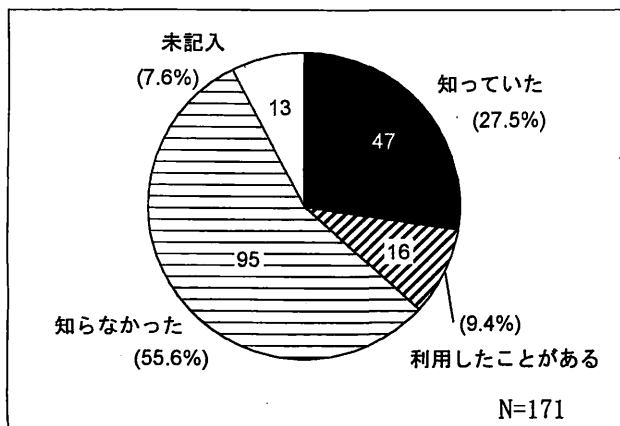


図3 熊大附養総合支援事業について
(小・中学校担当者)

養総合支援事業のご案内」のリーフレット及び、「進路支援フォーラム」「情報教育研修会」「学校参観週間」のお知らせを熊本市立の小中学校に全校に配布している。また、本校、研究発表会での報告、Webサイトでの公開、熊本県特別支援教育研究会の研修会場でのリーフレットの配布等も行ってきた。

ところで、今回のアンケートも「リーフレット」や「お知らせ」と同じように熊本市立の全ての小中学校に送ったところ、117校中78校、67%の学校より回答があった。配布の方法で異なる点は、総合支援事業に関する案内は学校長宛の1通であったが、アンケートについては、学校長、コーディネーター、特殊学級担当者、通級指導教室担当者というようにそれぞれに宛てたことである。学校数と人数をそのまま比較することはできないが「熊大附養総合支援事業」の案内が、確実に対象となる担当者の所まで届いていない現状があったといえる。広報の方法についてさらなる改善が必要と思われる。

② 「熊大附養総合支援事業」の各事業について

「熊大附養総合支援事業」のそれぞれの事業である「進路支援フォーラム」「情報教育研修会」「研修会等への人材派遣」「情報提供サービス」「知的障害児・者のためのコンピュータ教室」「ボランティア養成講座」「ベーカーリーすずかけの生活支援事業」「教育相談」「就学相談」「オープンスクール」「生活・就労相談」「学校参観週間」への関心については、図4の通りである。

半数以上が「参加・利用したい」「参加・利用したことがある」と答えているのは、「進路支援フォーラム」「研修会等への人材派遣」「情報提供サービス」「教育相談」「就学相談」「オープンスクール」であった。どれもが現在担当している児童生徒へのより直接的な支援につながる内容であると考えられる。

前項の「地域の特別支援教育のセンターとしての養護学校への期待について」の結果で、期待が高いと考えられた「4 指導方法や技術についての相談」「5 卒業後の進路・就学に関する相談」「7 教材教具の紹介や提供」「10 特別支援教育に関する各種の情報の提供」と関連の多い内容であった。

しかし、同じく期待の高かった「12 障害児・者の生涯学習の支援」と関連があると考えられる「知的障害児・者のためのコンピュータ教室」については、やや関心が少なかった。これは知的障害児・者本人を対象とした事業であるため教師の立場としては関心が低いとも考えられ、

児・者の生涯学習の支援」を養護学校にだけ求めるのではなく、小・中学校の障害児と関わる方々にも同じ地域の支援者として協力し合える環境・意識づくりをしていく必要があると感じた。

「ボランティア養成講座」は大学生を対象としたもの、「ベーカーリーすずかけの生活支援事業」は養護学校の卒業生を対象としたものであることから関心が低いと考えられる。

実際に「参加・利用したことがある」との回答があったのは、「進路支援フォーラム」「情報教育研修会」などである。参加・利用したいとの期待はあるが、実際の参加はまだ少数であるといえる。「進路支援フォーラム」や「学校参観週間」には毎年多くの参加者があるが、学校の教員の参加は少ない。広報の仕方や参加・利用しやすい状況を配慮した計画を考えていかなければならないだろう。

③ 自由記述

自由記述欄にもたくさんの要望・意見が記入されていた。

「早めに詳しい内容まで分かれば助かります。」
「期日が迫っていて予定が詰まっています。参加したい内容でも参加できないことが多かった。年間計画が早く出ていると計画が立てやすいと思います。」といった、広報・PRの仕方についての意見があった。各事業のところでも述べたとおり、広

報の仕方の工夫が必要であると言える。「距離や時間の制約により養護学校が身近な存在になっていない。もう少し身近な存在となりいろんな情報の発信の場になって欲しい。」「利用できるものがあれば積極的に参加したいと思うので情報をいただけると助かる。ただ、時間的な制約は多い。」というように参加したいが、実際はなかなか難しいといった記述が複数あった。同様にこれも、参加・利用しやすい状況を配慮した計画づくりを考えていかなければならない。

また、「リーフレット等はいつも保護者（特殊学級）にも配っています。とても興味を持っておられます。通常学級に在籍している場合情報を届けにくいのが現状。どう情報を提供していくか課題と感じている。できるだけ伝えていきたいと思う。」「今後保護者や関係者に情報は知らせていきたいと思う。」というように、小・中学校の担当者だけでなく保護者や関係者への情報の提供についての記載もあった。いろいろな形で、より豊かな有意義な情報が必要としている人のもとへ伝えられるような工夫・協力の大切さを感じた。

2) 保護者

① 「熊大附養総合支援事業」について

「熊大附養総合支援事業」については18名中「知っていた：2名」「知らなかった：16名」であった。「知っていた：2名」は、「友人（附属養

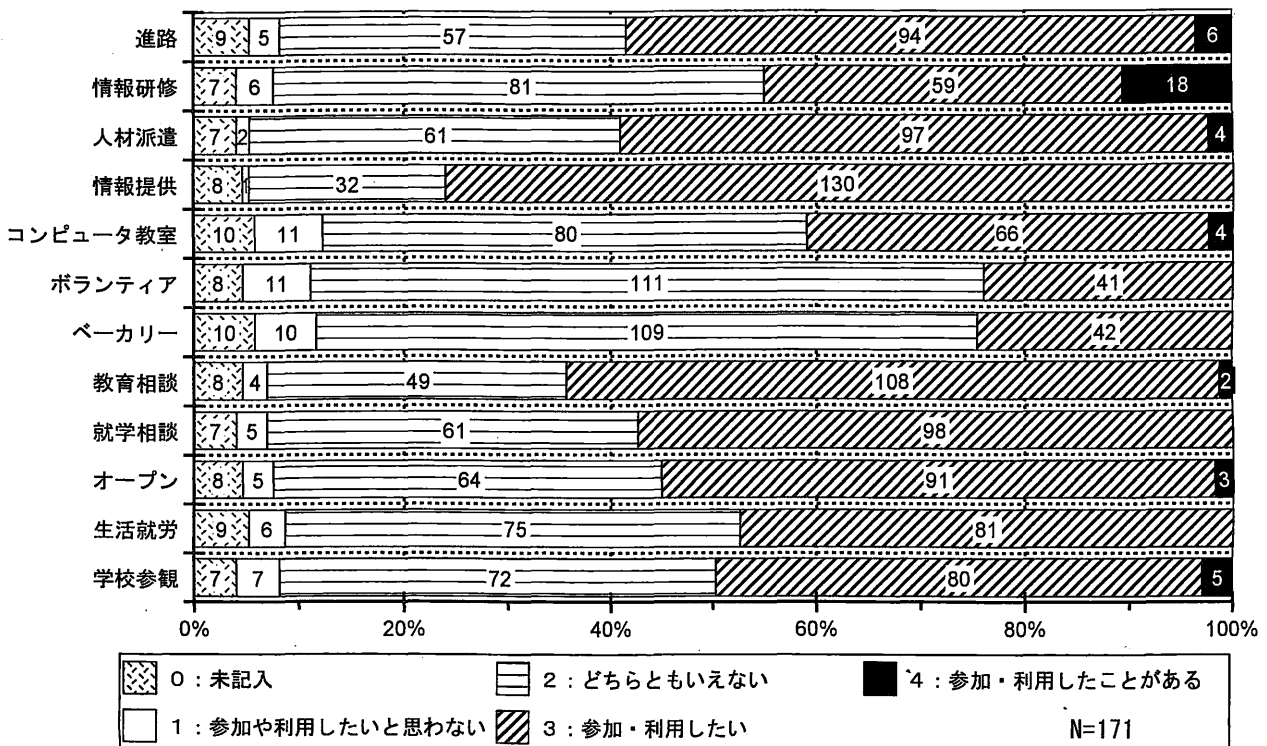


図4 「熊大附養総合支援事業」について（小・中学校担当者）

護学校の保護者)からの情報」と「Webサイトで」いうことである。「進路支援フォーラム」や「学校参観週間」については保護者向けの案内はしているが「熊大附養総合支援事業」としての案内は特に行っていないことによると考えられる。

- ② 「熊大附養総合支援事業」の各事業について「ベーカーリーすずかけの生活支援事業」が養護学校の卒業生を対象としているので、やや少ない他は、どの事業も「参加・利用したい」という回答が多い。特に「進路支援フォーラム」「情報提供サービス」への関心が高かった。
- ③ 自由記述
「他の人の為にも情報が提供されるシステムがあればよい」という記述があった。これは②の結果のとおり情報提供への期待が大きいことがわかる。

まとめ

中央教育審議会は、平成16年12月の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の中間報告を示した。

この中で、特別支援学校(仮称)に期待されるセンター的機能の具体的内容として

- ① 小・中学校等の教員への支援機能
- ② 特別支援教育に関する相談・情報提供機能
- ③ 障害のある児童生徒等への指導機能
- ④ 医療、福祉、労働などの関係諸機関との連絡・調整機能
- ⑤ 小・中学校等の教員に対する研修協力機能
- ⑥ 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

の6項目があげられている。

今回、アンケートを行った項目もこの中のそれぞれに含まれる。また、「熊大附養総合支援事業」として行ってきた内容も期待されるセンター的機能に込め得るものである。

小中学校の教員への調査結果からは、担当している(関わっている)児童生徒について必要な情報・助言へのニーズが高いことが伺われた。

保護者からのニーズとしては、小中学校の担当教員の専門性の向上を願う声が多く、そのための役割を養護学校には求められている。ニーズに答えるだけの研鑽を積んでいかなければならない。

「熊大附養総合支援事業」は、養護学校のセンター的役割を具現化するものである。今回の結果からは、期待も多いが、参加・利用しやすいような内容・計画の工夫の必要性が示唆された。なお、平成

17年度より「地域支援事業」として、さらなる充実を目指している。

地域から求められる支援と養護学校が提供できる支援をより有効に結びつけ合う必要がある。職員の交流などのアイデアも出されていたが、お互いの情報交換をもっと活発に進めていければ、必要とするところへ必要な支援が提供できるようになるのではないだろうか。

おわりに

「特殊教育」から「特別支援教育」への流れの中で、特別支援教育のセンターとしての養護学校の役割が強く求められるようになった。その役割を果たすために多くの学校が新しい取組を始めている。

地域から求められる支援と養護学校が提供できる支援をより有効に結びつけ合うためには、お互いのコミュニケーションが大切であると述べた。本研究に当たり、今回、多くの方々から貴重なご意見を頂くことができた。まさしく、お互いを知るコミュニケーションの第一歩である。今回頂いた貴重な情報を特別支援教育のセンターとして期待される養護学校のよりよい地域支援のために少しでも役立てることができれば幸いである。

最後に、アンケート及び調査にご協力いただいた熊本市立小中学校の先生方、熊本市手をつなぐ育成会の保護者の皆様、アンケート実施に当たりご助言頂いた熊本市教育委員会城門千代先生に感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省、21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2001):21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)
- 2) 文部科学省、特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2003):今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)
- 3) 中央教育審議会(2004):特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)
- 4) 佐伯恵子(2003):地域と連携した教育の充実。日本教育大学協会研究集会発表概要集,105-106.
- 5) 佐伯恵子(2003):地域支援のあり方「熊大附養総合支援事業」の取り組み。日本教育大学協会全国特殊教育部門合同研究集会滋賀大会要項,47-48.
- 6) 熊本大学教育学部附属養護学校(2004):研究紀要25 共に育む教育を求めて

本研究は、平成16年度科学研究費補助金(奨励研究)を受けた研究である。

課題番号 16909015